

平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	7,975	0.5	507	3.0	526	3.9	357	10.0
29年6月期第3四半期	8,013	7.9	492	41.7	506	32.4	325	28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	89.64	
29年6月期第3四半期	81.50	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	11,689	8,529	73.0
29年6月期	11,250	8,283	73.6

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 8,529百万円 29年6月期 8,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		15.00		15.00	30.00
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,810	2.6	550	3.8	570	3.8	380	0.6	95.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	4,105,000 株	29年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	115,153 株	29年6月期	115,117 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	3,989,870 株	29年6月期3Q	3,989,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和策の下、好調な企業業績を反映して雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しつつも、安全保障問題に曝されるさなか、国内政治の流動化が懸念されて不安が増す一方、米国大統領の保護主義への傾斜により、中国および欧州などとの世界的な貿易摩擦に発展するリスクが生ずるとともに、中・露の長期政権の継続確定による経済への影響が危惧されるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れ懸念が拡がる中、景気の先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場に於きましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材の値上がりを背景に住宅価格は高止まりとなり、更には贈与税非課税枠を利用して急増した貸家着工需要は減少する兆を見せており、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を最終年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」に於いて掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に定め、住宅関連産業に於ける企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を主軸に全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,975百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益507百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益526百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益357百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は11,689百万円となり、前事業年度末に比べ439百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が186百万円、土地が133百万円、投資有価証券が117百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,160百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が51百万円、電子記録債務が151百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,529百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で357百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場に於きましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の高止まりにも止むなしとの見方が出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、所得環境および消費性向の明確な改善が伴わなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には今期を最終年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として新技術および新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、併せて折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく、裾野の広い商品開発に注力する一方、第4四半期冒頭の本年4月には東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催して新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。また、今後の成長が期待される東南アジア市場への展開を目指して設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ホーチミン市)」に於いては、現地協力工場の開拓と東南アジア市場での販売活動に着手するとともに、日本国内への商品供給の拡大にも努め、所期の目的を果たして参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成29年8月7日公表の「平成30年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,045	4,265,740
受取手形及び売掛金	2,550,038	2,736,043
有価証券	201,520	200,410
商品	467,708	601,335
その他	64,037	52,692
貸倒引当金	△255	△273
流動資産合計	7,618,094	7,855,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	960,666	931,918
工具、器具及び備品(純額)	130,015	140,772
土地	1,027,767	1,161,285
その他(純額)	20,339	7,925
有形固定資産合計	2,138,789	2,241,902
無形固定資産	84,076	63,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,617	1,405,179
その他	121,882	123,322
貸倒引当金	△0	△51
投資その他の資産合計	1,409,500	1,528,450
固定資産合計	3,632,366	3,833,678
資産合計	11,250,461	11,689,625

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,836	740,218
電子記録債務	1,577,326	1,728,644
未払法人税等	111,686	88,558
製品補償引当金	65,590	55,393
その他	189,327	196,181
流動負債合計	2,632,767	2,808,996
固定負債		
退職給付引当金	142,769	151,481
役員退職慰労引当金	188,845	197,282
その他	2,600	2,600
固定負債合計	334,215	351,364
負債合計	2,966,983	3,160,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,730,268	7,968,218
自己株式	△64,475	△64,518
株主資本合計	8,239,782	8,477,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,695	51,575
評価・換算差額等合計	43,695	51,575
純資産合計	8,283,478	8,529,265
負債純資産合計	11,250,461	11,689,625

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,013,262	7,975,473
売上原価	5,887,096	5,795,796
売上総利益	2,126,166	2,179,676
販売費及び一般管理費	1,633,372	1,672,247
営業利益	492,794	507,429
営業外収益		
受取利息	7,736	8,554
受取配当金	2,071	2,237
仕入割引	6,337	5,630
その他	608	3,319
営業外収益合計	16,753	19,742
営業外費用		
為替差損	2,597	332
営業外費用合計	2,597	332
経常利益	506,950	526,840
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	18	489
下請代金返還金	30,503	—
特別損失合計	30,522	489
税引前四半期純利益	476,427	526,350
法人税、住民税及び事業税	140,222	167,592
法人税等調整額	11,048	1,111
法人税等合計	151,270	168,704
四半期純利益	325,156	357,645

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。